第一生命 年金通信

特勘☆Market Report −weekly−

No.2016−139

特別勘定運用部
2016年12月12日

先週のポイント

イタリア政局混乱の影響は限定的。トランプ次期米大統領による財政拡張的な政策への期待感を背景に、リスクオンムードが継続した。株価は日米で年初来高値を更新。ECB理事会では、月あたりの資産買い入れは減額したものの買い入れ期間を延長し、欧米で金利上昇。堅調な米経済指標が相次いだこともあって為替はドル高基調が続き、ドル円は一時1ドル＝115円台半ばまで円安が進んだ。

	2016年3月末	11月30日	12月2日	12月9日	（年度始～）2016年3月末比	（前月末～）11月30日比	（前週末～）12月2日比
日経平均株価（円）	16,758.67	18,308.48	18,426.08	18,996.37	13.4%	3.8%	3.1%
TOPIX（ポイント）	1,347.20	1,469.43	1,477.98	1,525.36	13.2%	3.8%	3.2%
NYダウ（ドル）	17,685.09	19,123.58	19,170.42	19,756.85	11.7%	3.3%	3.1%
S&P 500（ポイント）	2,059.74	2,198.81	2,191.95	2,259.53	9.7%	2.8%	3.1%
ナスダック総合指数（ポイント）	4,869.85	5,323.68	5,255.65	5,444.50	11.8%	2.3%	3.6%
ユーロストックス（ポイント）	321.54	327.41	323.64	341.75	6.3%	4.4%	5.6%
上海総合指数（ポイント）	3,003.92	3,250.04	3,243.84	3,232.88	7.6%	−0.5%	−0.3%
円／ドル（円）	112.57	114.46	113.51	115.32	2.4%	0.8%	1.6%
円／ユーロ（円）	128.11	121.19	121.08	121.76	−5.0%	0.5%	0.6%
ドル／ユーロ（ドル）	1.1380	1.0588	1.0667	1.0558	−7.2%	−0.3%	−1.0%
WTI 原油先物（ドル／バレル）	38.34	49.44	51.68	51.50	34.3%	4.2%	−0.3%
					*金利は変化幅		
日本10年国債（%）	−0.03	0.03	0.04	0.06	0.09	0.04	0.02
米国10年国債（%）	1.77	2.38	2.38	2.47	0.70	0.09	0.08
ドイツ10年国債（%）	0.15	0.28	0.28	0.37	0.21	0.09	0.08
イタリア10年国債（%）	1.22	1.99	1.90	2.04	0.82	0.05	0.14
スペイン10年国債（%）	1.44	1.55	1.54	1.51	0.08	−0.04	−0.03

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

（出所）Bloomberg

先週の市場動向（内外株式）

国内株式 大幅上昇

・イタリア国民投票の改憲否決でリスク回避姿勢の強まりが警戒され週初は売り先行となるも、市場の影響は限定的で相場は間もなく反発。
・ECBの金融緩和継続などを背景に欧米株が堅調で、米国では連日の史上最高値更新。日本株も大幅上昇となり日経平均は一時19,000円に乗せた。

東証33業種別騰落率

（上位）	1	海運業	10.9%
	2	証券業等	10.2%
	3	石油・石炭製品	9.3%
	4	電気・ガス業	8.6%
	5	鉄鋼	8.5%
（下位）	1	医薬品	−1.3%
	2	サービス業	−0.9%
	3	食料品	−0.5%
	4	小売業	1.2%
	5	建設業	1.6%

（出所）Bloomberg

外国株式 欧米は大幅上昇

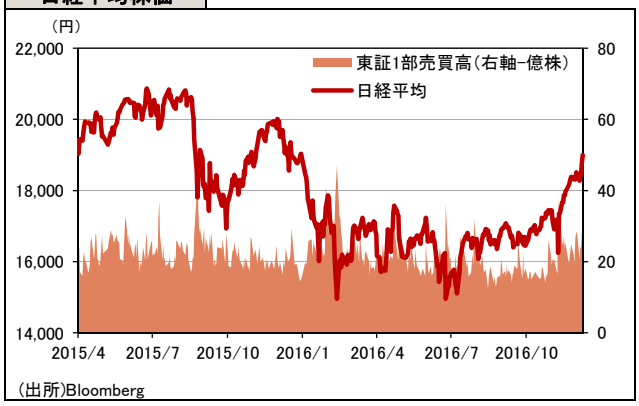
(米国)トランプ政権への期待感復活や良好な経済指標を好感。さらにECBの量的緩和延長も追い風となり、主要株価指数は連日史上最高値を更新。
(中国)深センと香港市場の相互取引が低調なスタートとなったことや、金融当局による保険資金の規制強化を嫌気し、株価は週間で下落。

S&P500業種別騰落率

（上位）	1	金融	4.8%
	2	情報技術	4.2%
	3	電気通信サービス	3.8%
	4	不動産	3.7%
	5	一般消費財・サービス	3.4%
（下位）	1	ヘルスケア	0.7%
	2	資本財・サービス	1.9%
	3	エネルギー	2.2%
	4	公益事業	2.5%
	5	生活必需品	2.8%

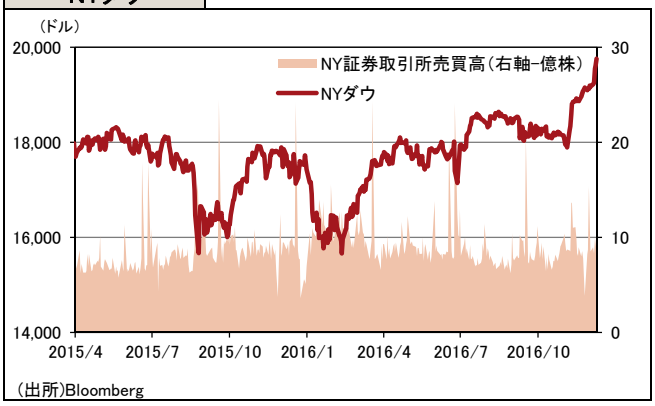
（出所）Bloomberg

日経平均株価



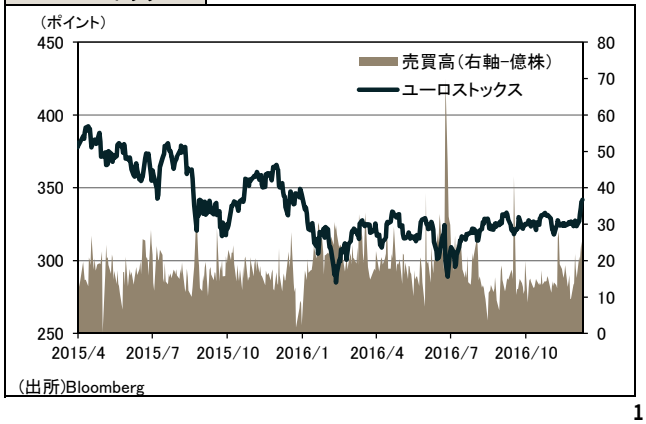
（出所）Bloomberg

NYダウ



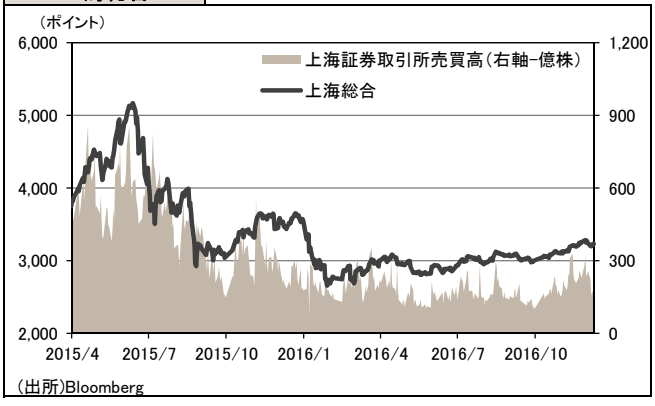
（出所）Bloomberg

ユーロストックス



（出所）Bloomberg

上海総合



（出所）Bloomberg

先週の市場動向（内外金利、為替、経済指標）

国内金利 金利上昇

流動性供給入札や30年債入札が低調な結果となったこと、また、ECB理事会を受けた海外金利の上昇や国内株式の堅調推移などから、国内金利は超長期ゾーンを中心に上昇した。

米国金利 金利上昇

予想を上回る米ISM非製造業景況指数の結果を受け金利は上昇。その後、ECB理事会を控えて金利は低下したが、ECB理事会で資産買入れプログラムの月次買入額の減額と買入期間の9カ月延長を発表すると独金利は上昇、米金利も2.4%台後半まで上昇した。

為替 円安ドル高が進行

イタリアの国民投票の結果を受けたリスク回避の動きから112円台後半までドル安となる場面があったものの、ISM非製造業景況指数などの米経済指標が予想を上回ったことや、ECB理事会後に米金利が上昇したことから115円台半ばまで円安ドル高が進行した。

日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
11/30	鉱工業生産(前月比/速報値)	10月	0.0%	+0.1%	○
12/8	GDP(年率/季調済/前期比/2次速報)	7-9月期	+2.3%	+1.3%	×
12/8	景気ウォッチャー調査現状	11月	---	48.6	-
12/8	景気ウォッチャー調査先行き	11月	---	49.1	-

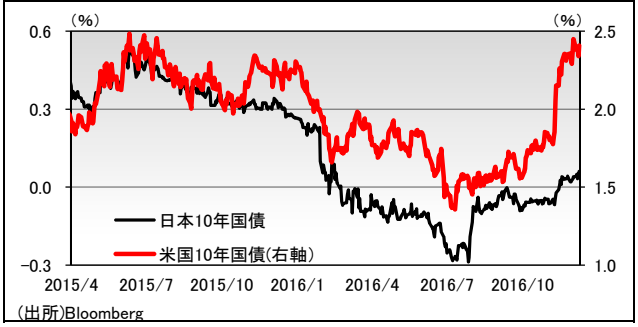
米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
11/29	GDP(年率/前期比/改定値)	7-9月	+3.0%	+3.2%	○
11/29	消費者信頼感指数	11月	101.5	107.1	○
11/30	ADP雇用統計	11月	17.0万人	21.6万人	○
12/1	新規失業保険申請件数	11月26日	25.3万件	26.8万件	×
12/1	ISM製造業景況指数	11月	52.5	53.2	○
12/2	非農業部門雇用者数変化	11月	18.0万人	17.8万人	×
12/5	ISM非製造業景況指数(総合)	11月	55.5	57.2	○
12/8	新規失業保険申請件数	12月3日	25.5万件	25.8万件	×
12/9	ミシガン大学消費者マインド(速報値)	12月	94.5	98.0	○

ユーロ圏	経済指標	期間	予測	実績	判定
11/30	CPI予想(前年比)	11月	+0.6%	+0.6%	-

中国	経済指標	期間	予測	実績	判定
12/1	製造業PMI	11月	51.0	51.7	○
12/8	貿易収支	11月	469.0億ドル	446.1億ドル	×

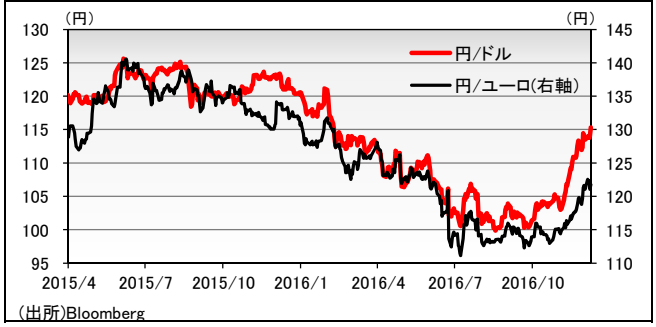
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○ 。 (出所)Bloomberg

日米10年国債金利



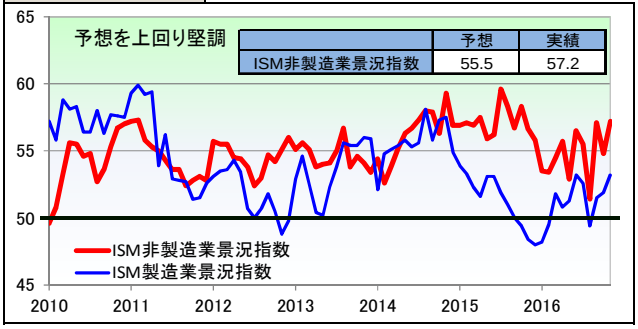
(出所)Bloomberg

為替



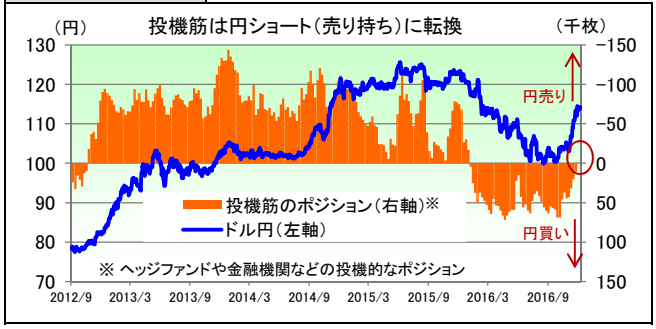
(出所)Bloomberg

先週の経済指標1 11月 米国ISM非製造業景況指数



(出所)Bloomberg

先週の経済指標2 投機筋のドル／円ポジション



(出所)Bloomberg

ECB理事会(12/8)の内容について

・政策金利は変更なし。
・資産買入れプログラムは期間を9ヶ月延長する一方、金額は減額(800→600億ユーロ/月)。
・減額がテーパリング(徐々に減らすこと)でないことを繰り返し強調。インフレ率が目標に向かうまで、必要に応じて資産買入れの増額や更なる期間延長の可能性も示唆。
・購入対象を拡大(償還が2年以内の債券も購入対象に追加、▲0.4%の下限金利撤廃)

・ユーロ圏では緩やかな成長が持続しているものの、インフレ率は目標を下回り、政治的な不確実性は高まっている。ECBは引き続き金融政策で経済を支える必要があると判断。
・短期ゾーンの買い入れが厚くなることでイールドカーブはスティープ化。利ざやや圧迫や運用難に苦しむ欧州金融機関はサポートされよう。
・買い入れ対象不足の懸念については、「減額＋期間延長」と「購入対象拡大」という2つの面で対応。但し今後は、2018年以降も買い入れを継続するか、テーパリングに着手するかを巡って市場との難しい対話が待ち構えている。

ECBスタッフによる経済見通しの新旧比較

【実質GDP成長率】

	今回(12月)		前回(9月)	
2017年	+1.7%	(+1.1～+2.3%)	+1.6%	(+0.7～+2.5%)
2018年	+1.6%	(+0.6～+2.6%)	+1.6%	(+0.4～+2.8%)
2019年	+1.6%	(+0.4～+2.8%)	-	-

【消費者物価】

	今回(12月)		前回(9月)	
2017年	+1.3%	(+0.8～+1.8%)	+1.2%	(+0.6～+1.8%)
2018年	+1.5%	(+0.7～+2.3%)	+1.6%	(+0.8～+2.4%)
2019年	+1.7%	(+0.9～+2.5%)	-	-

今後の主な欧州政治日程

2017年3月	オランダ総選挙
2017年4月・5月	フランス大統領選挙
2017年秋	ドイツ総選挙

(出所)各種報道資料

今後の見通し

■日本株は堅調地合いが続く、FOMC、日露首脳会談に注目

・今週の最大の注目は13～14日開催のFOMC(米連邦公開市場委員会)。0.25%の追加利上げはほぼ確実とみられるが、市場では既に織り込み済。焦点は来年以降の利上げペースで、市場では2017年に2～3回の利上げが想定されている。会合後のイエレンFRB議長の記者会見でこうした見方が確認され、今週相次いで発表される米経済指標も堅調な内容となれば、一層のドル買い、日本株上昇につながる可能性があろう。
・また、15日にはロシアのプーチン大統領が来日し、日露首脳会談が開かれる。今回の会合で北方領土問題が一気に前進する可能性は低いとみられるが、北方四島の共同開発案やガスパイプライン構想などの具体的な進展があれば、関連銘柄中心に個別物色が強まる展開も予想される。
・日本株は当面堅調地合いが続くと予想するが、日経平均は米大統領選の直近安値から1ヶ月で3,000円近く急上昇。昨年のように下げトレンドへの転換は想定しないが、一連のイベントが目先の材料出尽くしとなって短期的に調整するリスクは意識しておきたい。

今週・来週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
12/12	日	10月 機械受注(船電除民需、前月比)	4.1%(実績)
12/13	中	11月 小売売上高(前年比)	10.2%
		11月 鉱工業生産(前年比)	6.1%
	米	FOMC(～14日)	-
12/14	日	12月 日銀短観 大企業製造業	10
	米	11月 小売売上高(前月比)	0.3%
		11月 鉱工業生産(前月比)	-0.2%
		イエレンFRB議長会見	-
12/15	日	安倍首相、プーチン露大統領と首脳会談	-
	欧	BOE金融政策委員会	-
	米	11月 消費者物価指数(前月比)	0.2%
		トランプ次期米大統領記者会見	-

(出所)Bloomberg等

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

第一生命保険株式会社
お問い合わせ先：特別勘定運用部
TEL 050－3780－1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

・特別勘定特約に関する手数料（付加保険料）は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け（円貨建株式口は1型・2型を通算）、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。

・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険（Ⅱ）	総合口	第2総合口	債券総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1・2型	円貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ﾍｯｼﾞ型	外貨建株式口	外貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.590%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 （500億円超 の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2総合口	債券総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1・2型	円貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ﾍｯｼﾞ型	外貨建株式口	外貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （10億円以下の部分）	0.440%	0.440%	0.430%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 （500億円超 の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口および債券総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧願います。

※上記の手数料には、一般勘定（主契約）の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約　第2総合口の投資対象について】

第2総合口では、リスク分散を高度に行うために新興国国債、新興国株式、REIT（不動産投資信託証券）を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。

【特別勘定特約　債券総合口の投資対象について】

債券総合口では、リスク分散を高度に行うために先進国国債（日本含む）、新興国国債、グローバル社債を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。

【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。

・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。

・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1－13－1
電話 03（3216）1211（大代表）